

第 16 回経営者「環境力」大賞顕彰式・発表会

事務局

3月1日(金)、2023年度経営者「環境力」大賞顕彰式および発表会をホテルグランドヒル市ヶ谷にて、オンライン併用で開催いたしました。今月号では当日の概要をご紹介します。

【第一部】

＜開会挨拶＞

環境文明 21 顧問 加藤三郎

お忙しい中、Zoom 参加も含めたくさんお集まり頂き、ありがとうございます。

環境文明 21 は 30 年前に設立された団体ですが、当時はまさに地球環境問題が出現した時代です。しかし私が若い時に対応した公害対策とは異なり、地球環境問題は技術や行政的対応だけでは解決できず、私どもの作り上げてきた文明に問題があるのではないかと考え、環境と文明の関係をもう少し勉強したいと、私と現代表の藤村さんはじめ数人でこの団体を立ち上げました。設立後は倫理の問題、諸外国の情報、国際社会での議論を一般の人に分かりやすく伝えることをやってきましたが、公害対策時代と違うのは社会の全セクターがこの問題に立ち向かわなければならないということで、科学者、行政官、政治家だけでなく、様々なセクターの方に、この問題の重要性を考えてもらいたいと働きかけました。中でも企業セクターは重要で、特に中小企業の経営者の思想・哲学・価値観などが非常に大きな役割を果たすことに気づきました。そこで私ども NPO の考え方を伝え連携する方法として、経営者環境力大賞事業を始めました。どんな経営者が望ましいかについて会員十数名で半年ほどかけ作ったのが資料にある 12 項目です。これに真剣に対応して下さる経営者こそが環境力



がある経営者であり、社会を前進させ崩壊を防ぐ。そういう経営者にご応募頂き、毎年 1 回表彰とご本人からお話を伺う機会を作ったわけです。今回が 16 回目で、これまでに 100 名の方が受賞されていますが、これができたのも会員、西武信用金庫はじめ協賛企業の皆様、環境省と環境新聞社のご後援のお陰です。この事業に心を寄せて下さってきた皆様に心から感謝申し上げ、私の開会の挨拶とさせていただきます。

＜祝辞＞

株式会社森のエネルギー研究所 代表取締役
／経営者環境カクラブ 監査役 大場龍夫氏

第 16 回の環境力大賞顕彰式と発表会ということで、私も 10 年前にこの場で発表させて頂き懐かしく思っています。森のエネルギー研究所は設立から 23 年、森林バイオマスの事業化のコンサルティングを行っています。

皆様ご承知の通り、人類の危機の時代となり五大危機などと言われています。地球が沸騰すると言われ、ロシアのメタンガスが出てきたら、もう止められないのではないかと思うのですが、ロシア・ウクライナ戦争、ハマス・イスラエル問題、さらにロシア・中国や米中間での覇権戦争などが起こるような状態になりつつある。そうした中で ChatGPT、AI、AGI、汎用 AI などが出現し、これらは 10 年後には人間の知能の 10 万倍、20 年後には 100 万倍になり、1 兆倍まで行くと言われていきます。しかし、このよう



な状況で、民間人に何ができるかと考えた時に、私たちはピンチをチャンスに変えていくことをやっていかないといけないと思います。今、本当に人類のピンチですが、ジャンプするチャンスでもあります。今までの問題を一掃できるような人類にならないと、おそらく人類はこの先滅亡してしまう。そうならないように日本がモデルになるべきです。

日本には八百万の神を信仰するという自然観があり、人間だけではなく自然、環境、地球の尊厳まで見られるのは、日本の文化・文明だと思っています。本当の日本の文化・文明を取り戻すのが、環境文明でもあると私は思っております。ピンチをチャンスにする機会を、環境文明 21 からスタートできたら素晴らしいと思っており、今日は皆様の顕彰、そして発表会を楽しみにしております。

<大賞受賞者発表>

株式会社井口一世
代表取締役 井口 一世 氏

今日このような賞を頂いたことを深くお礼申し上げます。私の会社は、ニューテクノロジーが世界を変えることを題目にして運営をしております。結果論ですが、なんとなくこれまでやってきたことが環境に優しかったのではないかと考えております。例として、マテリアルフローコストアカウンティング (MFCA) やサーボモーターの導入、電気代節約のためのインバーター導入、窓のない工場、EV の導入が挙げられます。結果としてなんとなく CO₂ の削減に大きく貢献しているのが私どもの会社です。

私どもが 1 番にやってきたのがスコープ

3 で、今までと全く違う作り方をすることによって製造工程での CO₂ の排出量を削減することをやってきました。これが私どもの新しいテクノロジーです。日本で作るのと同じ作り方を中国ですると、当然コストも負けてしまいますが、エネルギーはそれほど変わらない。そこで日本国内で競争力のあるものづくりをしようと思い始めました。製造業の中で 1 番大事なのは、本流のものづくり部分での脱炭素だと考えています。例えば太陽光の発電は結局、バランスシート (BS) 上の資産が大きくなるだけで、損益計算書 (PL) には全く影響しないことがわかってきました。そして、実際使う人たちは、CO₂ を削減したというメリットしかなく、PL 上のメリットが全くないことから、本流であるものづくりの脱炭素に前進しました。それがひいては日本の競争力向上になるのではないかと考えております。要は、アドオン投資でなく、本流のものづくり部分での脱炭素の対応が 1 番必要であり、カーボンニュートラルの取組のほとんどが脱炭素のための投資を伴ってしまうのは本来あるべき姿ではなく、中小企業では非常に事業を圧迫するコスト増になってしまいます。私どものように、呼吸をするように脱炭素、すなわち普通の事業活動の中で取り組んでいくのが一番いいのではないかと考えてきました。

私どもはものづくりの会社で、今は金属部品を作っていますが、ものの作り方は技能者がやってきたのでなく、基本的には科学だと思っています。今風に言えば DX つまりデジタルトランスフォーメーションですが、ものづくりをサイエンスで捉えようとしております。その中で色々見ていると、私どもとして一番世の中に貢献できるのがサプライチェーンの排出量削減であり、中小企業の製造業として世の中に貢献できるのはスコープ 3 だと

思っています。それは、新しいテクノロジーによるカーボンニュートラルの世界で、製造工程で排出されるCO₂が私どもで作ると10分の1になるということです。例えば、半導体の製造装置における塑性加工や設計におけるトポロジー最適化が挙げられます。既存の作り方にとらわれない、形状最適化と製造工法最適化を組み合わせた製造法、私は「いっちゃってる製造法」と呼んでいます。これによりCO₂削減ができます。要は、私どもの技術で作るとCO₂が激減しひいてはサプライチェーンの排出量がものすごく下がるのです。

最後に、呼吸をするように脱酸素、普通に脱酸素を少しずつ取り組むことによって、私の場合は価格を下げるなど色々な要素と同時並行で行いましたが、そのような取組により脱炭素を達成していこうということで私の説明を終わらせていただきます。

株式会社ダイワテック
代表取締役 岡 忠志 氏

この度は第16回経営者環境力大賞を受賞させて頂き、誠にありがとうございます。弊社は自然エネルギーと言われる太陽光、風力、水力から発電した電力を、電力会社に売らず自分たちで使うことをコンセプトに、ものづくりをしている会社です。ユニットハウスの屋根の上の太陽光と蓄電システムで、エアコン、照明、パソコン、冷蔵庫など室内の電力の3日分が蓄電できるという商品を中心に扱っています。

このような事業を行う転機はちょうど今から12年前の東日本大震災です。4月11日に、1日半かけて南三陸町に設備を建設し、プレ



ハブの庁舎に設備を届け、暗くなって電気がついた時に周りの人から歓声が上がりました。私はその時、電気がつくだけで、そこまで喜んで頂けるとは夢にも思わなかったです。当時はまだ震災1か月直後で、必要最小限のところには電気が行き渡っておらず、周りを見ると、発電機はたくさん置いていますが、結局燃料がなくほとんど使えていなかったことに気づきました。その時、必要なものを持っていき、喜んで頂くことが本当の商売だと感じました。それまでは自身の商売の利益を重視していましたが、本当に喜んでもらい代価を得るという考え方の中で、自然エネルギーだけで使えるものを作っているというスタンスに転換しました。

事業が成功するか否かの鍵はいかに電気を途絶えさせないようにするか、その仕組み、システム体制をいかに作り上げるかで、ポイントは経済性と社会性です。経済性は、電気がないところへ持っていくものなので電気が途絶えてしまうとただの箱になってしまいお金が取れなくなります。社会性は、普段は工事現場で使いながら災害の備えになっているという点です。災害が起きても電気は絶対に途絶えさせないをコンセプトに進めています。

これからの展望は、国内にあと15拠点、営業拠点を設けてその地域からダイワテックの自然エネルギーだけで使える商品を世の中に広げていくことと、災害が起きた場合に地元とその周辺のスタッフが中心となり支援をしていくことを想定しています。海外では、昨年、JICAのスキームであるインドネシアの低所得者向けの対震ソーラーハウスに弊社のもので採択され、調査に入りました。7年前にダイワテックインドネシアというローカルの会社を立ち上げており、先ほどの採択も組み合わせり、前向きに話が進んでいます。さらに、JICA案件の調整を行う中でウクラ

イナのお話もあり、弊社の商材を使って頂く場面があるのでは、ということで独自で調査をしています。先月、チェコのプラハ、ポーランド、ウクライナのキウイに視察に行ってみました。終戦後に日本政府のウクライナ支援の予算を活用しながら営業所を構えて現地の人を雇用し復興住宅を作ること、また、インフラ整備を行うゼネコンへのベースキャンプの宿泊施設の提供を考えています。商売とは必要としているところに必要なものを持って行って喜んで頂くというスタンスから一切ブレなく進めております。今回は大賞に選んで頂きましてありがとうございました。

株式会社文伸

代表取締役社長 川井 伸夫 氏

この度、第16回経営者環境力大賞に選ばれたことを大変光栄に思います。西武信金の島沢支店長、ご紹介頂き本当にありがとうございます。2年前に当社は創業60周年を迎えましたが、父が創業した会社で、私自身は2021年の10月に3代目として代表職に就任しました。2001年にウェブ制作や動画制作など、印刷以外の情報伝達の依頼も増えてきた経緯もあり、文伸印刷所から印刷所を外して、株式会社文伸となりました。



環境力大賞に応募しようと思った一番の理由は、当社の強みを多くの方にお示しできると思ったからです。当社の環境理念は、毎月全社朝礼で、全社員で唱和をし、「ぶんしんへんしん」という言葉を旗印に多くのプロジェクトにチャレンジしております。

当社のすぐ裏には中央線が走っており、三鷹に跨線橋という線路を跨いだ橋がありま

す。とても古く長い橋で約100mあります。もう1つの大きな特徴はすぐ下に電車が走っており、電車ファンはもとより近隣の子供たちにも人気の場所です。その橋は昨年12月で渡れなくなりましたが、その折、当社の事業として何かできないかということで、跨線橋の記録と記憶を残すプロジェクトを始めました。

印刷業界はオワコン（終わったコンテンツ）ではと言われたこともあります。今の印刷業界を見渡すと明るい話題が少ないです。それには様々な理由がありますが、失われた30年という言葉や出版不況、印刷業界でも不況が長く続いております。しかし、現在の就職ランキングでは、大手の印刷会社も実はトップランキングに入っていたりします。しかし、日本の全企業数のうち99.7%が中小企業と言われており、印刷業界もほぼ同水準の比率になっております。私自身もせっかくなら会社や業界が明るく元気になるようなことをしていき、当社から生まれ、生み出される製品は大事にされるものであってほしいと思っております。

紙はリサイクルの優等生でもあり、上手に再利用されている資源でもあります。当社も取得している認証制度であるグリーンプリンティングは、基準に基づき環境負荷低減への取組と、環境に配慮した印刷製品を認定するという総合認定制度でもあります。環境に配慮した資源の活用だけでなく、インクや印刷資材にもやさしい水準が設けられております。当社の名刺は、バナナペーパーという紙を使っており、日本初のフェアトレードの認証用紙ですが、原料は、ザンビアのバナナの茎です。

私たちは、環境配慮で地域ナンバーワンを目指しており、この名刺は、今日一緒に来ている当社社員の発案で、名刺一つからでも話

題が広がることも少なくありません。

結びに、私自身の環境力というより、社員の環境力を評価して頂いたおかげで、その代表として今私がこの場で受賞させて頂いたものと思っております。私自身も、社員のみならずとともに、さらに環境力を磨き上げていき、生かされていることに感謝して、これからもチャレンジしていきたいと思っております。

株式会社絹川建設工業
代表取締役会長 菅野 文吉 氏

福島県伊達郡で建設業、廃棄物の再生、地球温暖化防止対策として生物資源の未利用材を利用したバイオ炭を農地に施用し、農作物の品質の向上と、二酸化炭素削減に取り組んでいます。最初に、2024年1月1日発生した能登半島地震で犠牲になられた方々のご冥福を心よりお祈り申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。被災地域の皆様の日常が一日でも早く戻ることをお祈りいたします。



さて、この度、第16回経営者環境力大賞を賜り心から感謝いたします。関係者の皆様に改めて感謝を申し上げます。

環境とは、人間あるいは生物の生命の基盤だと思っています。人間の知恵が進み、文化が発展し、人々の生活環境が豊かになりました。しかし、急激な人口増加や、経済発展は生態系、そしてエネルギー消費に大きな影響を与え、地球環境に負荷を与えています。地球温暖化は、私たち人間の活動によって、大量の温室効果ガスが大気中に放出され、地球の気温が上昇し続け、気候や生物など自然界のバランスを崩しています。

弊社は、地球環境問題には積極的に取り組み、省エネルギー事業の建設工事施工を行い、環境負荷の軽減を目指して、排気ガス対策として原動力を使用し、低騒音・低振動を基本に施工管理を行っています。また、環境保全型農業（いわゆるエコ農業）有機農業に取り組んでいます。日本に稲作がある限り、必ず生み出されるもみ殻は処理に困っている稲作生産者が多く存在しております。その処理に困っているもみ殻を炭化させ、農地に施用をすれば土壌改良資材として最適あるとともに、農作物の脱臭効果、栄養増進、病気予防、保水性などにも効果があり、土の環境と二酸化炭素の排出を防ぐ最も有効なバイオ炭資材となります。これは、化学肥料や農薬を使用しない有機農法で自然環境と生態系を守る事にも繋がります。

更に、社会奉仕活動にも積極的に取り組んでいます。黄熱病研究の為、西アフリカに「現ガーナ共和国」遠征中、自身が黄熱病に感染しお亡くなりになられました野口英世博士。その功績を称えアメリカニューヨークブロンクスのウッドローン墓地に埋葬されました。時が過ぎ、雨、風に打たれ老朽化した墓碑の修復事業を行いました。また、家庭から出来る省エネルギーをテーマに、小、中学校を対象としたエコ教室の開催や、薬物乱用防止教室活動なども行っています。更に、災害支援活動にも力を入れて取り組んでいます。そして、未曾有の東日本大震災と大津波に見舞われ、多くの町が無残にも壊滅的な被害を受けました。復興記念として地元の子供達と植樹祭を執り行いました。この時に植樹した桜は、2008年11月から約8ヶ月間、宇宙飛行士の若田光一さんと一緒に旅をした高知県仁淀川の樹齢500年のひょうたん桜の子孫であります。被災地の沿岸部に数多く植樹した桜は、現在大きくなり復興の後押しをしております。

このような、地球温暖化問題や環境支援、

社会奉仕活動支援などを積極的に行い、豊かで美しい環境を未来の子供たちに繋いでいくことが我々の使命と考えています。これからも弊社は、皆様と一丸となり環境問題に取り組んでいきますので、引き続きのご指導をよろしくお願い申し上げます。

テラレムグループ株式会社
代表取締役社長 水谷 重夫 氏

この度は、第16回経営者環境力大賞に選定賜り、心より感謝申し上げます御礼申し上げます。今回、経営者環境力を問われ、私自身も改めて、自分の経営力を支えてきたものは何なのかを考えてみると、人との出会いを大切にしてきた「一期一会」と、社員に対してミッション、ビジョンを明確にしてきたことが私の経営者環境力の原点だと思っております。



商社に入って最初の20年間は、主に途上国、中近東、アフリカ、中南米、東南アジアなどの国々に出張や駐在し、そこでの様々な経験が環境問題に携わろうという決意を大きくしたきっかけです。後半の約25年間は3つの会社の立ち上げに携わりました。

最初に担当した業務はクボタトラクターと荏原ポンプの輸出業務でしたが、私は学生時代ラグビーをやっており、その関係で知り合いが多くいました。その関係で仕事がうまくいくこともあり、人との出会いを大切にすることをきっかけとなりました。もう1つ自身を大きく変えたのは、出張で多くの途上国に行ったことです。初出張で行ったスーダンでは世界銀行の援助で荏原のポンプで灌漑事業を支援する業務に携わり、次に行ったエジプトではクボタのトラクターを日本の援助で供給しま

した。その後も発展途上国で浄水場建設やダム建設にも関わりました。この経験で感じたことは、日本では当たり前のように水が飲めますが、世界中で水道水が飲める国は12カ国しかなく、ほとんどの国の下水道は不備です。廃棄物も、日本はリサイクルや焼却を行った後に埋め立てていますが、ほとんどがそのまま投棄しているのが海外の現状です。これらを通して、日本を綺麗にするだけではなく、地球をきれいにするには世界的に環境問題に取り組まないとダメだという強い思いを持ちました。

その後は、三菱商事と日本ヘルス工業の合併でジャパンウォーターを立ち上げ、7年後に三菱商事に戻り水環境事業部長として、バイオエナジー事業やエム・エム・プラスチック事業、水ingなど、複数の合併事業を手掛けました。その後、バイオエナジー事業で関わった市川環境ホールディングスの経営を手伝うようになり、同時に、静脈、動脈一体となったビジネスモデルの構築により40%の脱炭素実現を目指すようになりました。グループ50周年を機に、地球を修復・救済するという意味を持つテラレムグループに社名を変え、会社のロゴも、地球を表し、森林と大地と水と空気、これらをテラレムの社員が抱え込んで守っていくことを意味するものを作成しました。そして、これまで関わってきた3つの会社でも言ってきた、ミッション・ビジョンを明確にしました。ミッションは「かけがえない生命を育む、地球を守り続ける」、ビジョンは「日本で最も存在感のある地球環境貢献企業グループを作る」としています。45年前に担当した荏原が水ing、そしてクボタが今のテラレムグループの株主となる縁ができたように私の経営者環境力の原点になっているのは、「一期一会」であり、もう1つは、会社が果たすべき使命・ミッションと、会社が最終

的に目指す絵姿・ビジョンを明確にすることで、社員の情熱・熱意というパッションが生まれる「ミッション、ビジョン、パッション経営」。この2つが私の経営者としての環境力であることを改めて確認しました。

＜奨励賞受賞者挨拶＞

アースシグナル株式会社
代表取締役 笠原 喜雄 氏

弊社はアースシグナルと少し変わった社名ですが、直訳すると地球からの信号です。これをいち早くキャッチして解決に向ける事業展開をしていきたいとの思いからつけた社名です。



ご存じの通り、温暖化という強烈な信号が出ている状況で、我々はそれを解決するために循環型未来社会の実現をビジョンに掲げ、企業や自治体と連携して地域脱炭素を推進する会社です。具体的には、地域脱炭素ロードマップ策定や再エネ、省エネ、電気自動車導入支援、弊社自身も再エネ事業や電気自動車カーシェアリング事業なども行っています。最近ではゼロカーボンシティを宣言している行政から、「何から始めればいいのかわからない」というお話があり、その地域でしっかり脱炭素を推進するような法人をつくる取組が必要と提言しています。実際に我々が所在する埼玉県入間市では、西武信用金庫や市内の地域未来企業、地域金融など計10社の共同出資で脱炭素推進機構が来月設立される予定です。

1社ではCO₂排出削減は微々たるものですが、企業・行政と連携し大幅なCO₂削減の実現に向けて頑張っていきたいです。次は大賞

を取れるよう一生懸命精進して参りますので、引き続きご指導をよろしくお願いいたします。

株式会社エコランド
専務取締役 趙 勇樹 氏

私が入社したのは2011年ですが、「次期社長」と現社長に言って頂いて早くも13年経過し、このまま定年を迎えたらどうしようと思いながら今日を迎えました。私たちは、



リユース事業を行っていますが、引っ越しや家の売買における家財、粗大ごみの問題が顕在化しています。例えば高齢者が施設に入る時、不要な家財を粗大ごみとして誰が出すのか、誰が運ぶのかといったことを我々が解決しています。その中で、私たちはそれらを東南アジアに持っていくリユースのマッチングシステムを作っております。

また、日本の子供たちはおもちゃを沢山もっており、我が家もおもちゃにまみれています。アンパンマンやピカチュウといった日本のアニメコンテンツは世界中で人気で、東村山市や渋谷区など自治体の方々、公立小学校や私立高校と協力しながら、日本の家からおもちゃを回収し、東南アジアで販売する事業もやっています。

今はアジアで事業を行っていますが、今後はアフリカにも進出し、足りない所に物を平等に分配する仕組みを、リユースを活用しながら行い、捨てるのではなく使い続けることで環境の役に立てると考えております。奨励賞受賞にあたっては、トラックや輸出時に使用する船から排出されるCO₂は考慮しているかという宿題を頂いており、これらにもしっかり向き合い、大賞を取れるように頑張っていければと思っております。（文責：事務局）